

世界と米国は中国・米中をどう見ているか

酷暑の中、いかがお過ごしですか。これまでは書斎では扇風機で済ませたが、今年は古い空調を取り換えて対応している。

前回に続き、「米中」を取り上げたい。今回は、世界各国そして米国内の米中・中国を見る目線、見方の変化に関する動向、資料を紹介し、解説したい。

トランプ氏の 5 月訪中、予定されている 9 月の習近平主席の訪米、そして米中関係の推移及びその行方を見るには、両者間のやり取りを見るだけではその表層の見方に留まる。ここでは大きい流れ、その底流、深層、そして意識の変化という側面から「米中」を捉え直してみたい。

一 米中を見る世界の眼の変化

ちょうど直近の 7 月 15 日、米ピュー・リサーチ・センター（Pew Research Center）が 26 年 2 月～5 月に 36 カ国・4 万 2151 人を対象に実施した「2026 年グローバル意識調査」が発表され、同調査の約 20 年の歴史で中国が世界の好感度で米国を初めて上回った結果が示された。

調査結果の全文は以下の通り。

① [People in Many Countries Now View China More Positively Than the US | Pew Research Center](#)260717

次は AI が日本語でまとめた調査結果の詳細および解説。

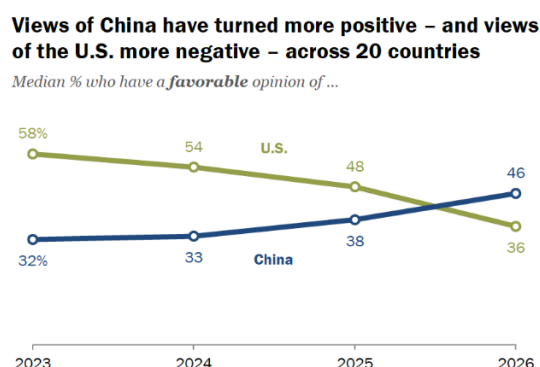
② [ピュー調査が示す歴史的転換：中国、世界の好感度で初めて米国を上回る | Studio Global AI](#) 260716

○36 カ国中の 25 カ国で、中国に好意的な回答者の割合が米国を上回った。米国への好感度はインドネシア、イタリア、ナイジェリア、南アフリカ、韓国、トルコなどで前年比二桁の下落を記録。22 カ国では習近平国家主席への信頼がトランプ大統領への信頼を上回った。ピューが 26 年 6 月に発表した報告書『世界の中国・習近平評価が改善』は、この変化を「中国のイメージ向上もあるが、特に米国に対する評価の悪化が決定的だ」と総括している。

○「米国は信頼できないパートナー」という認識が急拡大。全調査国平均でトランプ氏による国際問題への対応を「信頼する」と答えたのはわずか 23%だった。米国の威信低下は、長年の同盟国で特に鮮明。カナダで米国に好意的な回答は 2024 年の 54%から 2026 年には 33%に急落した。

○中国の好感度自体も多くの国で改善。特に、北京が積極的な外交とインフラ投資を進める地域で顕著。習近平指導部への信頼は米国のトランプ氏を上回り、調査 36 カ国中 22 カ国で優勢に立った。全調査国での中央値では、中国に好意的な回答は 51%、非好意的な回答は 39%だった。

○130 カ国以上をカバーするギャラップの 25 年世界調査（26 年 4 月～6 月報告）で、中国のリーダー



ーシップに対する世界の承認率は中央値 36%、米国は 31%——同調査の歴史で最も大きい。

○米国内でも中国への見方が軟化。ピューが 26 年 3 月に実施した調査によると、米国人の中国に対する好感度は 27%と、前年比 6 ポイント上昇——約 10 年ぶりの増加で、過去最低水準から回復。依然として少数派とはいえ、特に民主党・民主党支持層で増加が顕著だった。

この調査結果に関する韓国中央日報日本語バージョンの解説記事。

③ [トランプ氏の影響で…「世界の人々は米国よりも中国に好感」\(中央日報日本語版\)](#)

ピュー研究所は「現在の国際政治の流れを見ると、米国と中国に対する認識の変化が同時に進んでいる」と分析した。米外交問題評議会（CFR）のジョシュア・カーランジック上級研究員もワシントン・ポストに対し、「この 2 年間は、米国が信頼できるパートナーだという認識が大きく揺らいだ時期であり、中国はその隙に積極的に食い込んだ」と評した。

NY タイムズの解説記事：

④ [Global Opinion Shifts Toward Favoring China Over the U.S., Poll Finds\(民调显示多国民众对中国好感度超过美国\)](#)NY タイムズ 260717

○新たな国際世論調査によると、世界各国の多くの国で、人々は米国よりも中国を好意的に見ていることが明らかになった。二大超大国間の世界的な影響力争いが激化する中で、世論が大きく逆転したことを示すものだ。

○中国がアフリカ、南北アメリカ、その他の地域における文化・経済面での影響力拡大活動など、ソフトパワー拡大に向けて行った具体的な取り組みをある程度反映している。ブラジルやペルーといった国々との経済・安全保障関係の強化、そしてアフリカにおける無関税政策が、中国の支持率向上に貢献している要因だと指摘。

○報告書は、この変化は「特に米国に対する認識の悪化によるもの」とも指摘。過去の報告書からも、米国に対する世界的な認識は近年着実に低下しているのが見えるが、今年的好感度は急激に低下。対照的に、中国に対する好感度の中央値は、同時期に 38%から 46%に大幅に上昇。

ちなみに、日本の中国好感度は世界の最低の 11%（続いてベリから 2 番目はイスラムの 19%、3 番目はインドの 23%。フィリピンは意外と高く、40%！）。

中国評価がアップし、米国評価がダウンする国際的傾向はここ数年顕著になってきている。

中国の環球時報研究院が 25 年 1 月に発表した「中国のグローバルイメージ調査報告書」は、前年 8 月から 12 月まで 14 の先進国と 32 のグローバルサウス国家（G20、ブリックス諸国、ASEAN をカバーし、中国自身を除く）で 51332 枚のアンケート結果を回収したと発表。

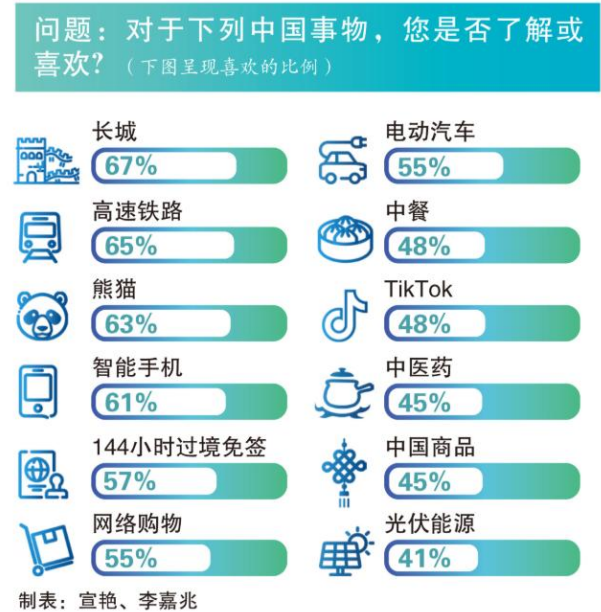
⑤ [中国国际形象全球调查报告首次发布：近八成国外民众对中国发展前景有信心](#) 250110

○中国の総合国力と経済力、技術力、金融力に対する評価はグローバルサウスではほとんど 7 割以上が評価し、先進国では 5 割を超えた。

○大国の国際的影響力のランキングでは米国は1位（47%）、中国は2位（1位と2位を挙げたのは合わせて47%）、以下はロシア、日本とイギリスは僅差の3位グループ。

○中国に関心と興味を持つとの回答はグローバルサウスでは平均95%に上り、先進国は平均86%。「好感度」が高いのはアフリカで84%に達し、他は平均して7割前後。欧州諸国の対中好感度は半数近く、約3割はどちらとも言えないと回答した。

○「中国の何に興味と関心持つか」の質問に、右の図にランキング12位以内の項目が挙げられた。万里の長城、高速鉄道、パンダ、スマホ、一週間ノービザ観光、ネットショッピング、EV、中華料理、TikTok、漢方、中国グッズ、太陽光パネル。今日の中国を見る世界の眼を知る上で参考になる。



英国「Brand Finance」社が25年1月20日発表した、100以上の国と地域の17万人強の調査結果をまとめた「グローバル・ソフトパワー指数2025」では、中国は100点満点中72.8点を獲得し、前年の3位から2位に順位を上げた（米国は1位）。ソフトパワーの8項目のうちの6つ、具体的な指標の3分の2において著しい成長を伸ばした。3位から5位は、順に英国、日本、ドイツとなっている。

⑥ [《2025 年全球軟實力指數》中國升至第二 - 有線寬頻 i-CABLE250221](#)

続いて26年1月に発表されたアンケート調査結果では、中国は一段と躍進し、その「国家ソフトパワーランキング」は米国に次ぐ世界第2位に上昇し、中国の「国際的評価」ランキングは9ランク上昇して18位となり、初めて米国を上回った。

台湾紙の記事は、中国はなぜ、ソフトパワーランキングの世界2位になったかを解説した。

⑦ [「全球軟實力指數」第二！ 中國大陸這項成就從何而來？ - 250303 中時](#)

○各項目を細かく見ると、「ビジネスと貿易」分野では、中国は世界第4位にランクイン。製造業における外資規制の完全撤廃、外国企業の参入・撤退を容易にするための一連の措置発表が評価された。

○「将来の成長可能性」指標で、中国はここ数年、連続して世界1位を維持し、「中国の発展の見通しに対する国際社会の信頼を反映」。

○「世界的に有名な製品とブランド」指標で中国が第5位に躍進。主催側「Brand Finance」社が発表するグローバル500リストにおいて、過去17年間で中国ブランドの数は13から68に増加し、ブランド価値の総額は23倍以上に増加した。

○「教育と科学」分野では、中国は世界第3位にランクイン。DeepSeekはゲームチェンジャーとして登場し、ヒューマノイドロボットも華々しいデビューを飾ったことが背後にあるとの解説。

○「メディア・コミュニケーション」部門でも、中国は7位に躍進。中国初のAAAゲーム『Black Myth: Wukong（黒い神話：悟空）』は世界的なゲーム賞を受賞し、『哪吒之魔童降世』は歴代世界興行収入ランキングのトップ10入りを果たした。

○Brand Finance の社長デビッド・ヘイグ氏は、「中国のソフトパワーへの投資は成果を上げており、25年には、ランキングは初めて英国を上回り、経済的魅力を継続的に高め、文化的特色を世界に発信してきた成果を反映している」とコメント。中国の国際的影響力の着実な高まりを見せ、国際社会の中国に対する理解がより包括的かつ客観的になりつつあり、そのイメージ向上を明示している、という。

「Axios」紙によると、米国「Morning Consult」社が25年6月初めに発表した、5月末までカナダ、フランス、ロシア、日本、イギリスを含む41カ国の人々を対象に行った、アメリカと中国に対する好感度に関するアンケート調査結果では、グローバルイメージでは、中国が初めて米国を上回った。以下は台湾民進党系新聞の記事：

⑧ [中國全球好感度首度超越美國 美媒狠酸：川普關稅讓中國再次偉大！ 自由時報](#) 250603

○トランプ大統領が各国に報復関税を課して以来、アメリカの国際的な好感度は急落する一方、これまで不評だった中国は急上昇し、初めてアメリカを上回った。

○データによると、24年の段階で、米国に対する平均好感度（肯定的な回答者の割合から否定的な回答者の割合を差し引いた値）は20を超えていたが、25年5月末には-1.5まで急落。一方、中国の好感度はマイナスから着実に上昇し、25年3月は初めて米国を上回り、現在は8.8に達している。

○Axios紙記事は皮肉を込めて、トランプ大統領が常に「アメリカを再び偉大にしよう」と叫んでいるが、彼の貿易政策は実際には「中国を再び偉大にしている」と締めくくった。

25年1月に、ギャラップ社が発表した「2030年の超大国」に関するアンケート調査では、アメリカは1位、中国は2位と挙げられた。

⑨ [In a world of global competition, the US and China are tied as superpowers with opinion divided on Russia: gallup-international.com](#)250127

26年に入ると、中国のイメージと未来性に関する各国の評価は相次いで米国を上回った。

ギャラップ社が4月3日に発表した130以上の国と地域を対象に実施した世論調査によると、2025年には中国が米国を5ポイント上回る支持率を獲得し、これは過去20年間で中国が米国に対して記録した最大のリードとなっている。

⑩ [最新調査：2025年中国全球认可度超过美国，领先幅度20年来最大](#) 260405

○ギャラップ社は過去20年間、「ワールドポール」を通じて、米・中・露・独という4大経済大国または軍事大国の指導力を評価するため、様々な国や地域の住民を対象に毎年調査を実施してきたが、最新の調査結果によると、中国のリーダーシップ（指導力）に対する支持率の中央値は36%で、24年から4%上昇する一方、米国の指導力に対する支持率の中央値は31%で、前年から8%低下した。ギャラップ社は、この変化は米国と中国間の世界支持率の傾向の変化を反映したと指摘している。

○米国の支持率は 24 年から 25 年にかけて、多くの国で急激に低下し、44 の国と地域で 10 ポイント以上減少し、その主な影響は、NATO 加盟国を含む米国の同盟国でみられる。

⑪ [43% 歐盟民衆看好陸成頭號夥伴 僅 27% 選擇美國 - 中時 260704](#)

ロンドンに拠点を置く独立系世論調査機関ファースト・パブリックが最近実施した調査によると、EU 加盟 24 カ国のうち、回答者の 43% が 10 年後には中国がヨーロッパにとって最も重要な貿易相手国になると予測し、米国を選んだのはわずか 27% だった。24 カ国のうち、リトアニアを除く 23 カ国では、回答者の過半数が中国を支持した。この調査では、米国はもはや「信頼できる同盟国」とは見なされず、スペインとイタリアは明らかに中国寄りで、フランスとドイツは米中の中で揺れ動いていることが窺える。発表側は、米国の一方的な関税、米軍撤退の脅迫、グリーンランド併合に関する発言が、ヨーロッパの「長年にわたる地政学的な忠誠心」を損なっていると指摘。

⑫ [「米国は同盟国と思える」1 割 欧州 15 カ国対象の世論調査 - 日本経済新聞 260611](#)

○欧州外交問題評議会（ECFR）は 6 月 10 日、欧州 15 カ国を対象とした世論調査の結果を発表した。米国を同盟国だと思っている人の割合は 11% と、25 年 11 月の前回調査から 5 ポイント下がった。

○調査をまとめた ECFR のヤナ・コブソバ氏は「多くの欧州人は米への安全保障依存を減らしたいと考えている。防衛費の増加を支持する方向にシフトしている」と指摘した。

中国の AI 技術の躍進も世界における中国を見る目を変えさせたと、アメリカの中国問題専門家二人は対談の中で指摘した。

⑬ [中国、世界好感度で初めて米国を逆転—AI が差を拡大 - BigGo ファイナンス 260721](#)

○2023 年春、米国は世界の世論において圧倒的なリードを保っていた。ピュー・リサーチ・センターが 20 カ国を対象に実施した調査では、回答者の 58% が米国に好意的な見方を示したのに対し、中国はわずか 32% だった。それから 3 年後、26 年のピュー調査は 36 カ国を対象とし、中国が 46%、米国が 43% となり、北京がワシントンの世界の好感度で初めて上回った。

○この変化は米国の近い隣国や長年の同盟国の間で顕著。背景として、中国専門家のジェームズ・キンジ氏とセリーナ・シュー氏は、この変化は、地政学と技術面の二つの補強し合う力に起因すると分析。地政学的な面では、トランプ米大統領の予測不可能性が同盟国を北京の認識された安定性へと向かわせている。技術面では、中国の AI ラボが勢いを握っており、「Kimi K3」を頂点とするオープンソースモデルの絶え間ないリリースが米国ラボの価格決定力を奪っている。さらに、中国の「東数西算（東のデータ、西の計算）」戦略は、米国のデータセンター建設業者が容易には対抗できないエネルギーコスト上の優位性を生み出している。この構造的な影響は世論調査の数字を超えて広がっている。また、オープンソースのエコシステムは、米国のスタートアップが中国のモデルを基盤として構築するという双方向の交流を促進している。この数字は、インフラ、技術、そして発展途上国がますます求める AI ツールを提供する中国の成長する能力によって支えられ、持続的なものとなる可能性を示唆している。

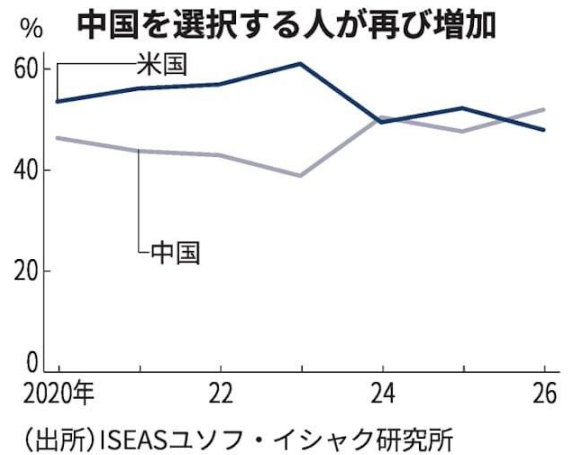
同対談の全文は以下の通り。

- ⑭ [中国が世界的人気で米国を追い抜いた。その重要性とは。 | China Decode | The Prof G Pod - BigGo ファイナンス 260720](#)

アセアン諸国の中国評価も米国を再度逆転し、差を拡大している（右図）。

- ⑮ [中国の方がマシ？ 米国離れで自立を探り始めた東南アジアの本音 | 毎日新聞 260605](#)

シンガポール ISEAS 研究所が 26 年 4 月 7 日発表の ASEAN 各国の 2000 人以上の識者に対する調査で、米国と中国の「二者択一」選択を迫られた場合に「中国を選ぶ」と回答した人の割合は 52%で、米国（48%）を上回り、25 年調査より 4.3 ポイント上昇。



二 なぜ米中を見る世界の眼が変わったか

なぜ世界各国の米中を見る目線が急激に変わったか。欧米の主要メディアは主に、トランプ大統領の恣意的な内政と外交政策を原因と挙げているが、中国研究者の補足的分析は以下の通り。

- ① [多数美国人持续认为国家方向错误，未来 250 年难以保持最强大国家 - 今日头条 260707](#)

○ギャラップ社の長期追跡調査によると、「(自国に) 非常に誇りに思っている」アメリカ人の割合が特に若者や民主党有権者の間で、今世紀初めの最高値から大幅に減少し、25 年ぶりの低水準にまで低下。「非常に誇りに思っている」人はわずか 33%で、若い世代ではその数字は 14%にとどまっている。ピュー・リサーチの調査によると、回答者の 59%が米国の「黄金時代」は過ぎたと信じている。国の現状に「満足」している人は 29%にとどまり、69%が「不満」としている。さらに懸念されるのは、アメリカの成人の 37%が問題解決におけるシステムの効率性に完全に絶望しており、「国を正常な軌道に戻すために暴力に訴えなければならないかもしれない」ということに公然と同意している。

○ドイツ・マーシャル基金の 2026 年 7 月の報告書は、悲観論には構造的な特徴があり、短期的な変動ではないと指摘した。国家の誇りは「非共同体化」され、国そのものよりも政治的アイデンティティにますます執着しつつある。伝統的な党派を超えた愛国的な物語は崩壊しつつあり、プライドはもはや社会的結束の安定した源ではない。アメリカ社会は「パラレルリアリティ」を形成しつつある。歴史、事実、国家の成果に対するさまざまなグループの理解は互いに切り離されている。「国家認識の断片化」はアメリカの政治運営の新たな常態となっている。

中国自身の努力と貢献を指摘した記事も増えている。最近のイラン戦争とホルムズ海峡危機では「中国は再び世界経済を救った」との記事がフランス国際放送で紹介された。

- ② [巴亚尔观点：“中国第二次拯救了世界经济” - RFI - 法国国际广播电台 260610](#)

○2008 年 11 月、北京は 4 兆元（当時の中国 GDP の 13%相当の約 5800 億米ドル）という巨額の景気刺激策を打ち出した。この刺激策は中国経済の成長に活力を与えただけでなく、史上最悪の金融危機の一つによって深刻な打撃を受けていた世界経済にも一筋の希望をもたらした。2026 年にも同じことが起こるのだろうか？ホルムズ海峡が 100 日以上も閉鎖され、国際エネルギー機関（IEA）のビロル事務局長が警告したように、現在の危機は 1973 年、79 年そして 2022 年の危機を合わせたよりも深刻にもかわらず、原油価格は驚くほど穏やかな水準を維持している。

○ここ数日、原油市場の参加者はほぼ例外なく、400 万という数字を口にしてしている。中国は 5 月に日量 400 万バレルの原油を輸入しなかった。これにより、すべての疑問が一気に解消される。

○中国はなぜ、そしてどのようにして原油価格の暴落を防ぐ「調整役」を務めたのか。中国の石油備蓄戦略に大きく起因していると考えられる。米国政府の推計によると、25 年末までに中国の戦略石油備蓄量は 14 億バレルに達し（米国は 4.1 億バレル、日本は 2.6 億）、北京は、マラッカ海峡を念頭に、将来的に石油への海上アクセスを失うという最悪のシナリオの影響を軽減しようと備えたが、中国の戦略は過去 3 ヶ月間、これまで経験した最も深刻なショックから世界経済を守った。何とも皮肉な話だ。

CNBC の報道を紹介した台湾紙の記事もほぼ同じ見方。

③ [美國沒力... 竟靠大陸救油價！荷莫茲封鎖下的 4 大制衡力量 -中時新聞網](#) 260610

4 月末に中国政府が発表したアフリカ諸国に対する「ゼロ関税」の措置も、グローバルサウスにおける中国のイメージを高めた模様だ。

④ [陸再祭「非洲零關稅」大禮包！20 國受惠貿易利多（台灣）旺報](#) 260507

○中国国務院関税委は 4 月 28 日、26 年 5 月 1 日から 28 年 4 月 30 日までの期間、中国と外交関係を持つアフリカ 20 カ国に対し、特惠関税率を適用して関税をゼロにすると発表。中国商務省は、これはアフリカ諸国との経済連携に関する協定交渉過程における革新的な措置であると述べた。

○24 年 12 月 1 日から、中国はすでに外交関係を持つアフリカ 33 カ国からの輸入品に対し、全品目を対象に 100%の関税ゼロ措置を実施している。今回の発表により、今後 2 年間、外交関係を持つが発展途上国とみなされていない残りのアフリカ 20 カ国にも、優遇措置の対象が拡大されたことを意味する。これにより、中国は、外交関係を持つすべてのアフリカ諸国に対し、一方的に包括的な無関税措置を講じる世界初の主要経済国となる。（国交を持たないアフリカの国はエスワティニの一カ国のみ）

上海国問研の後輩が書いた以下の記事は、ゼロ関税のアフリカにとってのインパクトを紹介した。

⑤ [祝鳴：中国对非“零关税”举措助力中非互利共赢](#) 260501

○5 月 1 日より、我が国は外交関係を有するアフリカ 53 カ国からの輸入品に対し、関税を全面的に撤廃。この措置は、アフリカの産業発展と雇用創出を促し、貧困削減を加速させる。過去数十年にわたる各国の実証研究は、農業部門の成長が他の部門の成長より 2 倍以上も貧困削減に効果的と示している。

○23 年末までに、中国はアフリカに 24 の農業技術実証センターを設立し、関連地域における作物収量を平均 30%から 60%増加させ、100 万人以上のアフリカの小規模農家に恩恵をもたらした。

○関税撤廃は、貿易と投資の統合を促進するための包括的な措置であり、中国とアフリカの協力関係の高度化と効率化に大きく貢献する。アフリカの農業における比較優位性は、中国の市場および産業チェーンにおける優位性とより緊密に結びつくことになる。関税ゼロは、より多くの中国企業がアフリカに投資・事業展開することを促し、現地の工業化と農業の近代化を促進し、その資源の付加価値を高め、アフリカが国際的な産業・サプライチェーンへの統合を加速させるのに役立つと期待される。

日本ではほとんど知られていないが、ウクライナ側への中国の「民間寄付金」は世界的に見てもランキングの前列にある。以下の「無国境サイト」の記事によると、ウクライナ政府の公式資金調達プラットフォームである UNITED24 が発表した年次統計とメディアの集計結果では、2025 年の民間（個人）寄付の約 140 の国と地域を対象とする国別ランキングで中国は 14 位、機関（企業やその他の非政府組織）寄付のランキングで 7 位となっている。

⑥ 中国非政府主体对乌克兰捐款排名居全球前列 - CWB（无界传播）

この現象は何を意味するか。第一、中国社会におけるロシア・ウクライナ紛争への姿勢は一様ではない。政府は外交レベルでの政治的解決と戦略的均衡を重視している一方で、一部の中国人個人や団体は特定の人道支援やプロジェクトへの寄付において顕著な実績を示し、その規模は単なる孤立した事例ではなく、統計的に有意義なものである。第二、民間寄付以外、企業や組織レベルでの資金動員能力も高く、国際的な事業展開の度合い、国境を越えた責任意識、ブランドリスク管理といった要因と関連していると考えられる。第三、この順位は「（中国はウクライナに）全般的に関与を拒否」という外部からの固定観念を客観的に弱めている。

26 年前半、中国による民間寄付は 9 位に上がっている (<https://www.instagram.com/p/DYhr9VgjBKJ/>)。

2026 年全球通过 UNITED24 捐款金额前十名

乌克兰官方公布的 2026 年度统计图表中，全球捐款金额比例前十的国家排名如下：
下：Instagram · u24.gov.ua

排名	国家/地区	捐款金额占比
1	us 美国 (USA)	37.10%
2	gb 英国 (United Kingdom)	6.66%
3	de 德国 (Germany)	6.01%
4	fr 法国 (France)	4.36%
5	ca 加拿大 (Canada)	3.65%
6	se 瑞典 (Sweden)	2.88%
7	ch 瑞士 (Switzerland)	2.11%
8	nl 荷兰 (Netherlands)	2.05%
9	cn 中国 (China)	1.86%
10	it 意大利 / jp 日本等	约 1.5% 左右

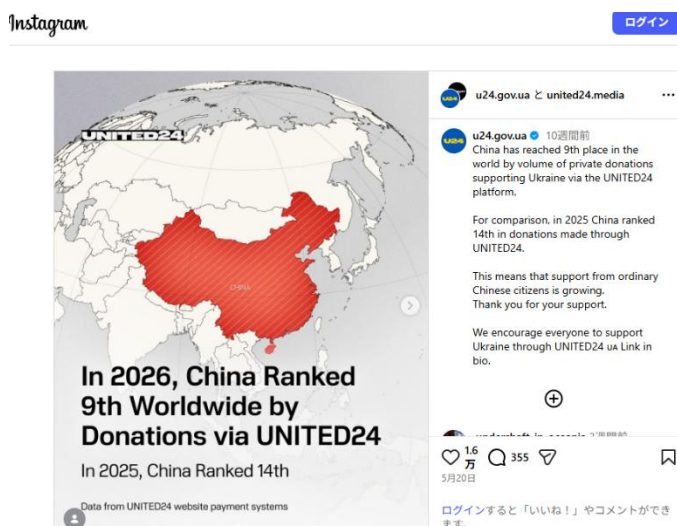
左図はランキング
表右図は中国の寄付を紹介した頁。
26 年前半の寄

付総額では、日本はイタリアと並んで、中国より

1 位下の 10 位。また、同機関が公表した 22 年の開戦以来、26 年 4 月までの民間寄付金総額でも、中国は 9 位、日本は 11 位以下。

⑦ 中国民间向乌克兰捐款至少 6530 万美元 | 红十字会 网易 260426

○22 年以降、世界各地の個人や団体からウクライナへの寄付総額は 35.8 億米ドルに上り、中国が 9 位で、全体の 1.82%（約 6530 万ドルと推定）を占める。



○うち、米国からの寄付が 33%と最大。2 位から 8 位は英国、フランス、ドイツ、カナダ、スウェーデン、スイス、オランダで、中国は 9 位、オーストラリアは 10 位。日本は 11 位以下。

○これらの資金は、防衛（ドローン／防空）、医療援助、復興、地雷除去、教育科学という 5 つの主要分野に流れ込み、大部分は防衛分野に充てられた、という。

この一年の間に 30 カ国以上、西側主要国首脳は日本を除いてこぞって北京を訪れたことは、四つの力によるものと中国シンクタンク研究者は解説している。

⑧ [这一年，我们举世瞩目！](#) 260513

(1)「逆推進力」：アメリカ覇権への反発と西側諸国の「戦略的覚醒」、(2)「けん引力」：中国の第 15 次五カ年計画とハイテク躍進の魅力と「デカップリング神話」の崩壊（主要国は何れもトップ級経済人を連れて訪中）、(3)「重しの力」：複数の熱戦と関税戦争が続く中で中国が見せた安定、繁栄、強さ及び原則的かつ道徳的な責任感、(4)「突破力」：中国に対する偏見はある程度払拭された。

実は政府首脳だけでなく、民間人の訪中、中国旅行もぐっと増えている。

⑨ [美丢掉遊客 陸全接住？ WTTC：有望超美成全球旅遊霸主 -中時](#) 260430

○カナダ『フィナンシャル・ポスト』や米国の『トラベル・ウィークリー』など複数のメディアによると、世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）の最新データでは、世界の観光産業は 2025 年に過去最高の業績を達成し、世界経済に 11 兆 6000 億米ドルを貢献、世界 GDP の 9.8%を占め、成長率は 4.1%になっている。うち、中国の観光経済は前年比 9.9%の成長を見せ、世界平均の 2 倍以上、米国の 0.9%を大きく上回った。25 年に中国を訪れる外国人観光客の支出が 10%以上増加したのと対照的に、米国を訪れる観光客の支出は同時期に約 5%減少したことによる。

○「この傾向が続けば、中国への観光客総数は 3～4 年以内に米国を追い抜く」と、WTTC のゲバラ会長兼 CEO は述べた。中国はビザ政策を緩和し、観光インフラと旅行円滑化に多額の投資を行ってきたことを受けて、観光振興と国民の歓迎の実現において「素晴らしい成果」を上げているとも話した。

○26 年 2 月までに、中国は 50 カ国に対して一方的にビザ免除措置を実施している。国家移民管理局が発表したデータによると、今年第 1 四半期に出入国者数は合計のべ 1 億 8500 万人で、前年同期比 13.5%増加した。そのうち外国人は 2133.3 万人で、22.3%増加した。ビザなしで入国した外国人は 831.5 万人で、29.3%急増した。

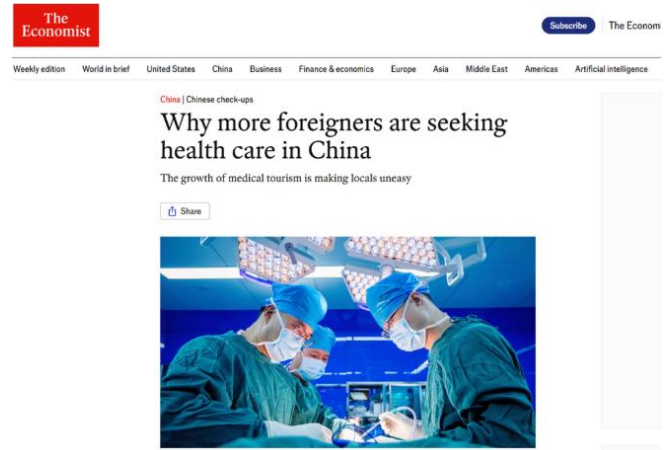
意外と知られていないが、病気治療で中国に赴いた人が大幅に伸びている。

⑩ [中国游记 | 来华旅游“新三件套”火了！国际医疗旅游凭啥吸引老外来打卡？](#) 央广网 260512

○今年に入って、「中国で医療を受ける外国人」という話題が SNS で広まっている。中には中国旅行中に国際的な医療サービスを体験する観光客も、治療を目的として中国を訪れる人もいる。国家衛生健康委員会が発表した 25 年版報告書によると、外国人患者を受け入れている国内主要病院は、年間を通じて 128 万人の外国人患者を受け入れ、3 年前と比べ 73.6%の増加となっている。

○かつて外国人ブロガーが中国旅行中にオンライン決済、高速鉄道、ホテルロボットによるチェックインを話題にしていたのに対し、現在話題となっている中国観光の「新三様」は、インプラントなどの歯科治療、欧米の数分の一の価格で高品質の眼鏡を作る眼科治療、そしてお灸、鍼治療の痛み、カッピングといった漢方理学療法へとシフトしている。

○イギリス誌『エコノミスト』のウェブサイトに掲載された「なぜ外国人は医療を受けるために中国に殺到するのか」と題された記事は、その主な理由として、欧米に比べて中国の医療費が安く、待ち時間が短いこと、そして特定の治療分野における技術の進歩を挙げている。



今年夏、特に欧州諸国の中国旅行者が増えており、その背景が紹介された。

⑪ 今夏新風景：外国人為何扎堆来华避暑？ CCTV ネット 260725

○今夏の中国への観光客数上位 20 カ国・地域のうち、ヨーロッパ諸国が 30%を占め、予約数は前年比 275%増、航空券予約数は 20 倍以上に増加。

○最大の理由の一つは、ビザ免除政策。国家移民管理局のデータによると、今年上半期に中国に入国した外国人観光客の 77.7%がビザ免除を利用した。現在、中国は 35 のヨーロッパ諸国の一般旅券所持者に対し、一方的なビザ免除政策を実施しており、対象となる観光客は最大 30 日間滞在可能。

○旅行サービスも充実。多くの観光地は多言語対応の券売機や AI 搭載の音声ガイドを設置し、主要な旅行プラットフォームでは英語、フランス語、スペイン語など多言語対応のカスタマーサービスを提供している。都市内には日よけ、給水器、エアコンが完備され、ボランティアサービス拠点では時間帯予約や日陰の休憩所などの便利なサービスを提供している。

日本のサイトでも、香港紙記事などを引用してこの現象が紹介された。

⑫ この夏、中国に外国人旅行者が押し寄せる—香港メディア 260705

三 米国内の中国ブーム

今度、視線をアメリカ国内に移す。昨年 10 月末の米中首脳の釜山会談後、中国の「TOP 創新研究院」サイトが、「首脳会談の背後にある、米国民意の大逆転」という長文の分析記事を掲載。

① 中美高层会面的背后，是美国民意“惊天大逆转”……251103

○25 年 10 月 28 日に米国の独立系シンクタンク「シカゴ国際問題評議会」が発表した「米中競争に関するアメリカ国民の見解が転換」と題する調査報告書は、米国民の対中世論は著しい「転換」を遂げつつあり、その半数以上（53%）が中国との「友好的な協力と関与」に傾き、19 年以来初めて過半数が協

力を支持する新しい傾向を指摘した。対照的に「中国の台頭を抑制」または「積極的な対立」を支持する割合は減少。中国を米国の「重大な脅威」とみなす回答者の割合は、23年の58%から50%に減少し、中国に対する国民の好感度は、過去最低の24%から35%へ、パンデミック前の水準に回復した。特に民主党員の66%が対中協調を支持し、わずか1年で19%上昇した。

○米国民の世論が逆転した四つの原因：(1)長年の対中経済戦争のコストは、価格上昇という形で消費者に転嫁され、電子機器や衣料品から家電製品に至るまで、インフレ圧力は多くの人々に、対立のコストを再評価させた。(2)「対立疲れ」と危機優先順位の変化。ロシア・ウクライナ戦争、中東の混乱といった国際的危機、気候変動、公衆衛生、経済安定といった国境を越えた課題、政治的分極化、経済不安、社会的分断といった国内問題を前に、米国民は、資源豊富な超大国中国を完全に「敵」と見なし、「デカップリング」することが非現実的で必要でもないことに気づき始めた。(3)ビジネスエリートや地方の利害関係者によるロビー活動、各州の知事らは相次いで訪中。(4)学者、元政府高官、メディア関係者などオピニオンリーダーの多くも、「競争」と「敵対」を分け、複雑で多面的な中国を、漫画のような「悪役」から区別されるよう発声し、協力関係への回帰に向けた知的基盤を提供した。

○この報告書が指摘した民意の「大転換」は、米中関係はより現実的で合理的な「競争的共存」という新たな段階への道筋を示している。米国民は、「中国と競争すべきかどうか」という議論から、「中国とどのように競争すべきか」というより深い考察へと移行しており、「他の国にとっても、この劇的変化を理解し、適応していくことは、今後数年間における最も重要な課題の一つとなっている」。

アメリカ社会の対中認識と感情は去年前半から加速度的に変化している。25年5月7日付欧州のウェブサイト「モダン・ディプロマシー」にグレッグ・ペンス氏執筆の「中国に対するアメリカの見方の軟化：国民対政治家」と題する記事が掲載された。以下は中国での転載文。

② [5年来首次！美民众对华态度发生转变](#) 250510

○ピュー・リサーチの最新報告書は、米国民の対中感情に微妙ながらも重要な変化が起きていることを明らかにしている。5年ぶりに、中国に対する否定的な見方の割合が減り、特に「非常に非友好的」な見方をする人の割合は10%減少した。この変化は、米国民が中国の国際社会における積極的な役割を認識し始めているだけでなく、政治的なレトリックから脱却し、党利党略のために意図的に敵意を煽る政治家とは異なり、中国とのより建設的な対話に積極的に取り組もうとする意欲が高まっていることを反映している。

○今の中国は国際社会において最も影響力のあるプレーヤーの一つとなった。「一帯一路」構想はその好例。(中略)中国を意図的に国際秩序への脅威として描く政治家とは異なり、一般のアメリカ人はSNSや文化交流を通して中国の別の側面を発見している。ピュー・リサーチの報告書によると、アメリカ人の23%が中国に対して中立的または好意的な見方をしており、若者や旅行やインターネットを通じて中国文化に触れた人々の間ではその割合はさらに高くなっている。SNSでは、現代中国の都市に関するライブ配信やアメリカ人観光客による体験談が増加傾向にあり、中国文化や発展の成果に対する関心の高まりを反映している。

○ピュー・リサーチの調査によると、アメリカ人の 30%が、経済交流は両国にとって有益だと考えている。この考えは、冷戦時代のプロパガンダの影響を受けにくい若い世代の間にさらに強い。

もう一つの米シンクタンク「[Third Way](#)」が昨年 8 月 5 日に公表した世論調査でも、23 年以降、中国を「敵」とみなすアメリカ人の割合は 7 ポイント減少し、一方、「同盟国または貿易相手国」とみなすアメリカ人の割合は 8 ポイント増加したことを挙げ、米国民の対中見方は好転し始めていると分析。

③ [美民调显示中国在美民众中形象有所缓和 国际形象也在提高 - 中美印象 250807](#)

○この調査は、トランプ大統領が中国に対する最初の強硬関税措置を開始した後の 5 月に実施したが、回答者の大多数が、単に「アメリカの国益を守る」よりも、中国と協力し「合意形成」を目指す傾向が強いと回答し、その割合は 23 年の 32%から大幅に増加している。

○報告書は、「アメリカ人の対中態度が軟化しているのは、中国とその指導者に対する敬意が高まっているからではなく、日常生活における中国の役割をますます認識するようになり、強硬な姿勢を取ることに躊躇するようになったためだ」と分析。

○報告書によると、中国を敵とみなすアメリカ人の割合は 23 年の 36%から 29%へと 7 ポイント減少し、一方、中国を同盟国または貿易相手国とみなすアメリカ人の割合は 8 ポイント増加。アメリカ人の政策選好は、対立よりも中国との協力を促進する戦略を奨励する傾向が強まっていると言える。25 年の調査では、回答者の 52%が対立よりも協力を選択し、23 年の 32%から 20 ポイントの大幅な増加だ。

Pew Research Center が 26 年 3 月に実施した米国民に対する世論調査になると、中国を「敵」と見なす割合は 2 年前の 42%から 28%まで大幅に低下。中国に好意的な印象を持つ米国人の割合は 23 年の 14%から 27%にほぼ倍増、代わりに「競争相手」と捉える層（60%）が増加した、という。

④ <https://www.pewresearch.org/short-reads/2026/04/14/americans-views-of-china-have-grown-somewhat-more-positive-in-recent-years/>

トランプ大統領の訪中後の今年 5 月後半に米国内で実施された台湾などをめぐる世論調査の結果も興味深いものがある。

⑤ [民調：更多美國人相信對華關係重於強勢保台 260530](#)

○5 月 18~22 日にアメリカの成人 1,068 人を対象に実施された YouGov の世論調査によると、台湾問題に関して、「アメリカにとってどちらがより重要か」という質問に、三つの選択肢が設定されたが、回答は「中国本土による台湾の武力侵略を阻止するために強硬な姿勢を取る」を選んだのは 34%、「中国の良好な関係を維持する」を選んだのは 36%、「どちらとも言えない」は 30%だった。

○相違は大きいものの、中国に対する強硬姿勢よりも、中国との良好な関係を維持することの方が重要だと考える傾向が概ね見られ、特に 18~29 歳の若年層では、45%が中国との良好な関係を維持すべきだとし、米国が台湾を守るために強硬な姿勢を取るべきだと考えているのはわずか 21%だった。一方、65 歳以上の層では逆の傾向が見られ、51%が米国は台湾を守るために強硬な姿勢を取るべきだと考

え、31%が中国との良好な関係を維持すべきとしている。民主党支持者は中国との関係強化に賛成する傾向が強く、共和党支持者は台湾防衛のための強硬姿勢を支持する傾向が強かったが、無党派層は中国との良好な関係維持を明確に支持していた（34%対 26%）。

○「将来、台湾海峡で武力衝突が発生した場合、米国は台湾を軍事的に防衛すべきか」という質問に対しては、米国人の複雑な感情がさらに顕著になった。回答者の 30%は軍事的に支援すべきだと考え、16%は支援すべきではないと答えた。重要なのは、54%が「この問題について十分な理解がなく、断言できない」と回答したことだ。若い世代ほど、台湾への軍事介入は不適切だと考える割合が高い。

○米中関係の改善に伴い、他の中国関連世論調査の傾向と同様、依然として 54%が中国は米国にとって非友好的または敵対的とし、22%が友好的または同盟国と認識している中で、若年層は中国に対してより肯定的。そして年齢や政党に関係なく、中国との関係強化を支持する人が、距離を置くことを支持する人より多くなっている（35%対 15%）。3 年前は、後者を支持するアメリカ人は 33%だった。

○貿易戦争を経験したことで、アメリカ人は中国との貿易の重要性をより強く認識するようになった模様。83%が、中国との貿易は米国経済にとって極めて重要、あるいはある程度重要だと考え、特に 65 歳以上の層ではこの割合が 91%に達している。49%は、中国との貿易によってアメリカは豊かになったと考えており、衰退したと考えているのは 13%に過ぎない。中国との貿易は基本的にアメリカにとって公平だと考える人の割合は、不公平だと考える人の割合とほぼ同数（23%対 26%）であり、米中貿易に対する国民の認識は、政治家やメディアの主張とは異なっていることが示されている。

トランプ大統領の訪中後、長年アメリカの大学に勤務し、今は拠点を移した米中専門家の李成氏は、両国関係の変化の背後にある、SNS と若い世代の影響を指摘している。

⑥ [《中国新聞周刊》专访李成：中美关系新定位 260514](#)

○アメリカの主要世論調査によると、29 歳未満のアメリカ人は他の年齢層に比べて中国に対する好感度が 15~30%高いことが示されている。この傾向は TikTok の人気と関連していると考えられる人もいるが、実際には TikTok の台頭以前からこの興味深い現象は世論調査で確認されていた。

○これは、若いアメリカ人が冷戦時代の歴史的重荷を背負っていないことと関係があるかもしれない。さらに、アメリカの大学生はキャンパス内で中国人学生と頻繁に交流しており、彼らの中国に対する直接的な経験は、従来メディアで描かれる悪者扱いされたイメージとは異なっている。

TikTok 閉鎖事件が、奇しくも米中国民間の直接対話の新しい契機をつくったこと、ご存知か。バイデン民主党政権の末期、25 年 1 月 20 日まで TikTok の米国での使用を禁止する方針を発布していた。TikTok アプリの米国内の利用者数は 1.7 億人以上（26 年 6 月の数字）に上っており、その多くはバイデン政権の閉鎖決定に猛反発し、ちょっとしたきっかけで、多くのユーザーは「TikTok 難民」と呼ばれて、社会・生活の趣味を中心とする中国の「小紅書」（英語名：RedNote）アプリに流れた。後者はもともと中国語の利用のみだったが、大量のアメリカ人が流れ込み、対話を始めたので、運営会社は急遽、英語利用の機能を追加した。それ以降、「小紅書」での両国庶民による「対帳」現象が現れた。

⑦ [TikTok 禁令臨近 美國用戶「逃難」中國小紅書 - BBC News 中文 - YouTube](#)250119

BBC 放送がこの「TikTok 難民」の「RedNote」へのなだれ込み事件を以上の動画で伝えた。なかなか面白い内容だ。地球の両側に離れる庶民同士の初めての出会いで、いつの間にか、互いに給料、仕事、授業料、医療費などを確かめ合い、「帳簿合わせ」をするようになった。これは「対帳」現象と呼ばれた。ここでは特に中国語と英語を混じったやり取りを示した内容をいくつか紹介する。

⑧ [中美网友，在小红书“对账”](#) 250118

⑨ [中美网友连夜小红书对账，看完两边的账单后，他们崩溃了](#) 250118

⑩ [中美网友小红书“大对账” 双方都震惊了！ | 八点最热报 18/01/2025](#)（映像）

⑪ [中美网友在小红书上对账？两边看完天都塌了-中国瞭望-万维读者网](#) 250116

この現象について、中国のある学者は、アメリカ人による「洋悟運動」と称した。19 世紀後半の中国の「洋務運動」をもじったもので、「西洋人の悟る、覚醒運動」との意味だ。

⑫ [觀察者網》「洋悟」運動：中美民眾大對帳 - 250311 言論](#)

それに対し、アメリカの国営対外放送 VOA は、この現象を認めながら、「過大評価すべきではない」と火消しに努めた：

⑬ [美国与中国网民在小红书“对账” 到底谁的生活更辛苦？](#) VOA251027

この現象は一時的に終わらず、一年過ぎた 26 年に入っても、むしろより幅の広い文化・社会現象として欧米の主要メディアで相次いで再度、取り上げられている。

BBC 放送は、「中国人になる」という新しいブームが発生したのは、欧米諸国のネットユーザーによる西側の伝統イデオロギーに反抗する一環となっていると解説している。

⑭ [TikTok 热议“成为中国人”：网民视为反抗西方霸权，官方下场背书 - BBC News](#) 260210

○朝一番に熱湯を飲む、家で綿のスリッパを履く、リンゴと白キクラゲのスープを作る…こうした習慣は、中国人や中国系の人々の間でよく見られるものだが、TikTok や Instagram で徐々にトレンドになりつつある。様々な国の若者たちがこれらの習慣を真似し始め、「中国人になりつつある」と冗談交じりに言い始めている。

○このトレンドはここ 1、2 ヶ月で始まった。TikTok では、70 万人以上のフォロワーを持つブロガー「SherryXiiRui」がこのムーブメントの先駆けとなり、彼女は複数の動画で「明日からあなたは中国人になる」と繰り返し言い、映画『ファイト・クラブ』のセリフ「君と出会った時、それは私の人生で最も中国的な時期だった」を引用し、熱湯を飲むといった習慣を紹介した。彼女はこのシリーズだけで 20 本以上の動画を投稿し、中国の知恵や健康維持のための精神原理を紹介し、それぞれの動画は 100 万以上の再生回数を記録し、「#BecomingChinese」というハッシュタグを大々的に拡散させた。

○ブロガー「SherryXiiRui」が動画で頻繁に使う 2 つの魔法のフレーズも爆発的に広まった。アメリカの白人やヨーロッパの黒人たちが、八段錦（中国の伝統的な運動法）をしたり、リンゴ水を沸かしたりする動画を投稿し始め、この規制のない分野で競い合おうとしている。コメディアンでスタンドアッ

ブコメディアン欧陽万成もこのトレンドに加わり、唐風のジャケットを着て、鍼治療を受けたりお茶を飲んだりしている自分の「とても中国的な時期」を皆が目撃したと語った。このブームは TikTok で瞬く間に 2000 万回以上の再生回数と数万人の参加者を集め、徐々に他のプラットフォームにも広がり、一大現象となった。

以下は NY タイムズの紹介記事。

- ⑮ [Why Are People ‘Becoming Chinese’ on Social Media? \(喝热水、逛亚超，这些美国人为何想“成为中国人”?\) NY タイムズ 260212 \(中英文並列\)](#)

- ⑯ [枸杞泡水、做养生操：这些美国人正努力活得像中国人 - WSJ260224](#)

WSJ は有料サイトなので全文は読めないが、右の写真はその FB での紹介。

- ⑰ [Young Americans are embracing ‘Chinamaxxing’. That’s a soft power boost for Beijing | CNN260225](#)

以上の CNN 記事はこの現象を‘Chinamaxxing’と呼んだ。台湾紙は次のように記事を紹介：



- ⑱ [CNN：美國年輕人正擁抱中國文化 跟以往的日韓潮流不一樣 -260226 中時](#)

一か月後、NY タイムズは再度、この現象を取り上げた。

- ⑲ [American TikTok Users Are Fantasizing About ‘Being Chinese’ \(TikTok 热梗与西方年轻人的“中式生活”幻想\) NY タイムズ 260319](#)

BBC 放送サイトは「中国人のように、朝起きてお湯を呑むことは果たして健康になるか」の検証記事を掲載。

- ⑳ [「中國風」：早上喝熱水真的對身體有好處嗎?BBC2604](#)

台湾紙は、欧米人の中国観光では最近、「洗浴中心」も一つのホットスポットになっていると紹介。

- 21 [老外瘋「中式洗浴」！花幾十美元享「霸總級」待遇 - 260326 中時](#)

○免税ショッピングや医療ツーリズムに続き、外国人観光客が中国を訪れる新たな理由ができた。それは、「洗浴中心」で「ボディスクラブ」を受けることだ！アメリカのブロガーから韓国のインフルエンサーまで、多くの人が最近、中国の「24 時間スパ」体験を TikTok で動画に収めている。温水プール、日本食レストラン、ゲームルーム、カラオケなどが完備され、一泊わずか数十ドルで利用できるこのスパは、「CEO レベル」の待遇だと絶賛している。中国のライフスタイルが世界中に輸出されるにつれ、この「銭湯ブーム」は、インバウンド観光の新たな魅力となりつつある。

中国の「洗浴中心」は日本の温泉施設などと違って、同時にお風呂、マッサージ、飲食、ゲーム、カラオケを時間無制限に、一回は 2000 から 3000 円で利用可能の総合レジャー室内施設だ。ぜひ一度エンジョイしてみてください。

アメリカでの中国式マージャンのブームも WSJ の記事で取り上げられた。

22 [美国人为何迷上麻将？我打入“麻将团”内部一个月 - WSJ](#)260520

NY タイムズ紙には、「中国での生活はさながら未来世界での生活」と題する記事も掲載された。日本では「媚中」の典型例と非難されるだろう。

23 [Why Living in China Is Like ‘Living in the Future’ \(生活在中国，“常让我感觉生活在未来世界” \) NY タイムズ](#) 260213

米公共放送 NPR の記事「なぜこんなに多くの物が中国で作られているのか」が、中国の紹介記事經由で、日本のあるサイトで紹介された。

24 [なぜこんなに多くの物が中国製なのか—米メディア](#) 260720

元北京大学教授で今上海の大学の院長に移った姚洋氏は、最近の米国訪問で、アメリカ人の中国を見る目と心情に 3 つの変化が現れたとする感想を述べた。

25 [访美归来，谈谈三点感受 哔哩哔哩 bilibili](#)260306（映像）

26 [姚洋 | 访美归来谈三点感受：美国人看中国，心态真的变了](#) 観察者網 260401

米国のオピニオンリーダー層からも、中国に対する冷静な見方が出ている。7 月 3 日に北京で開催した第 14 回世界平和フォーラムに参加した元米国務次官補で元国家情報会議主席の Charles Thomas Fingar 氏は、米国の中国観を次のように紹介した。

27 [美前助理国务卿冯稼时：美国对中国没有特殊的仇恨，也没有特别的爱](#) 観察者網 260703

○米国民は中国に対して「特別な憎しみ」も「特別な愛情」も抱いているわけではなく、単に発展の機会を持つ普通の国として中国を見ている。

○ただ選挙政治においては、中国を好まないアメリカ人もいるため、私たちはしばしば中国を仮想の敵として扱う。しかし選挙が終われば問題はなくなる。誰もが、例えば道路やインフラ整備など、中国の成果を高く評価している。だから、中間選挙後も中国政策そのものは変わらないと思う。

ちなみに、今年に入って、トランプ大統領は 2 度にわたって、中国崩壊論の立役者の一人だったゴードン・チャン（『[やがて中国の崩壊がはじまる](#)』著者）を一蹴する発言をした。

28 [崩溃的不是中国 是章家敦 - 海納百川 - 言論](#) 260420

○4 月 12 日、トランプ大統領は Fox News のインタビューで、かの有名な「反中急先鋒」であるゴードン・チャン（章家敦）氏を突然名指しし、彼の見解を「ナンセンス」と一蹴した。トランプ氏の口調は非常にストレートで、軽蔑のニュアンスさえ感じさせた。

もっと関連資料と情報を紹介したいが、すでに長文になっているので、割愛する。

最後に、日本のヒントにもなる、アメリカのオピニオンリーダーが発した警告を二つ紹介する。

29 [美前驻华大使警告：“中国通”凋零，国安危矣](#) 260324

○3月24日付 HK 英字紙 SCMP の記事によると、バイデン政権時代の米国駐中国大使を務めたニコラス・バーンズ (Nicholas Burns) 氏が、講演で中国語を学び、中国での生活を直接体験することの重要性を強調し、「これは国家安全保障上の緊急課題だ」と強調し、「10年、15年後の駐中国大使は、私が経験したような優秀な人材プールを確保できないのではないかと深く懸念している」と警告した。バーンズ大使がかかわって作成された調査報告書は、中国に関する専門知識を戦略的資産とみなすべきだと主張し、貿易や安全保障問題と同等の重要性を持つと見なすべく、二国間の教育交流を重視するようワシントンに訴えている。

○これまでの中国交流に対する制限は逆に、「Chinamaxxing」と呼ばれる潮流を促している。「中国人のおじさんになりきる」ことから「中国風美人健康法」への熱狂、中国の生活の細部へのこだわりから「この動画を見ているなら、あなたは中国人だ」と叫ぶことまで、TikTokを席卷するこのトレンドは、強い憧れを込めた文化現象へと徐々に進化を遂げた。3月18日付 NY タイムズ紙は、当初はネットユーザーの間でユーモラスなミームとして始まったこのトレンドが、今や真剣な敬意を帯びていると報じた。自国の衰退に直面した多くのアメリカ人が、精神的な慰めを求め、「中国人になる」ことを夢見ているのだ。

以下の NY タイムズコラムニストの寄稿は、米政府当局と議員たちへ助言を寄せている。

30 [U.S. Leaders Need to See What's Happening in China](#) ([美国官员应该多去中国看看](#)) NY タイムズ 260323

○アメリカでは最大のライバルである中国との競争の必要性とその方法について延々と議論が交わされているが、多くのアメリカの政策立案者は中国を訪れたことすらない。当局者が抽象的な概念に頼りすぎることは、重大な誤算のリスクを著しく高める。

○中国の製造業の巨大企業、技術革新能力、最先端のインフラ、そして中国が築き上げてきた産業エコシステムをより深く観察することで、こうした誤算を回避し、政策制定における自己満足や見せかけの姿勢を減らし、アメリカ産業の活性化という現実的なニーズに、より焦点を当てることができるようになるだろう。

これらの助言は日本にも当てはまるのではないか。

次号は日中関係を取り上げる。お楽しみに。

(了)